

日ス振支企第161号
令和2年11月2日

各都道府県スポーツ主管課
各指定都市スポーツ主管課 御中

独立行政法人日本スポーツ振興センター
スポーツ振興事業部長 猪村 篤
(公印省略)

令和3年度スポーツ振興くじ助成金に係る
交付対象事業の募集について(依頼)

日ごろから、スポーツくじ(toto・BIG)に御理解、御協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)では、このたび、標記助成金の交付対象となる事業について、別紙のとおり募集を行うこととしましたのでお知らせします。

つきましては、貴団体の関係部局、域内の市町村及び関係団体等に周知くださいますようお願いいたします。また、障がい者スポーツ主管部局にもあわせて周知くださいますよう、重ねてお願いいたします。

また、募集事業の詳細につきましては、JSCホームページに掲載の「令和3年度募集の手引」を御覧ください。

JSCホームページ：<https://www.jpnsport.go.jp/sinko/Default.aspx>

<本件問い合わせ先>
独立行政法人日本スポーツ振興センター
スポーツ振興事業部 支援企画課 企画・総括係
TEL：03-5410-9180 FAX：03-5411-3477
E-mail：kuji-josei@jpnsport.go.jp

令和3年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業一覧

助成区分	助成対象事業細目			助成対象者 (地方公共団体又は非営利のスポーツ団体)	助成割合	
地域スポーツ施設整備助成	グラウンド芝生化事業	芝生化新設事業	天然芝生化新設事業	1 都道府県 2 市町村 3 都道府県又は市町村が出資又は拠出したスポーツ団体 法人格を有する都道府県体育・スポーツ協会及び指定都市体育・スポーツ協会	4/5	
			人工芝生化新設事業			
		芝生化改設事業	天然芝生化改設事業		3/4	
			人工芝生化改設事業			
	天然芝維持活動事業					2/3
	スポーツ施設等整備事業	スポーツ競技施設等の整備				1 都道府県 2 市町村
学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設等の整備						
スポーツ競技施設の大規模改修等						
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業			1 市町村	9/10	
	総合型地域スポーツクラブ創設事業			1 市町村		
	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業			1 市町村		
	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業			1 法人格を有する総合型地域スポーツクラブ		
	総合型地域スポーツクラブマネージャー設置支援事業			1 市町村		
	総合型地域スポーツクラブマネージャー設置事業			1 法人格を有する総合型地域スポーツクラブ		
	クラブアドバイザー配置事業			1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県体育・スポーツ協会		
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ教室、スポーツ大会等の開催		1 都道府県 2 市町村	4/5	
		スポーツ指導者の養成・活用				
		スポーツ情報の提供				
		大型スポーツ用品の設置				
	国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業			1 都道府県	3/4	
将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成	タレント発掘・一貫指導育成事業	タレント発掘・一貫指導育成事業		1 (公財)日本オリンピック委員会 2 (公財)日本障がい者スポーツ協会 3 1の加盟競技団体 4 法人格を有する日本パラリンピック委員会の加盟団体	4/5	
		下部リーグ開催事業		1 (一社)日本トップリーグ連携機構の加盟団体		
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業			1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県体育・スポーツ協会		

令和3年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業一覧

助成区分	助成対象事業細目		助成対象者 (地方公共団体又は非営利のスポーツ団体)	助成割合
スポーツ団体 スポーツ活動助成	スポーツ活動 推進事業	スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 (公財)日本スポーツ協会 2 (公財)日本オリンピック委員会	4/5
		スポーツ指導者の養成・活用	3 (公財)日本レクリエーション協会 4 (公財)日本障がい者スポーツ協会	
		スポーツ情報の提供	5 (公財)日本アンチ・ドーピング機構 6 (公財)日本スポーツ仲裁機構	
		新規会員獲得事業	7 1、2又は3の加盟団体 8 法人格を有する4又は日本パラリンピック委員会の加盟団体	
		マイクロバスの設置	9 1～8以外で、スポーツ振興を主たる目的とする法人	
	ドーピング検査 推進事業	ドーピング検査事業	1 (公財)日本スポーツ協会 2 (公財)日本オリンピック委員会 3 (公財)日本障がい者スポーツ協会 4 (公財)日本アンチ・ドーピング機構 5 (一社)日本スポーツフェアネス推進機構 6 4の加盟団体	9/10
		ドーピング防止情報提供事業	1 (公財)日本スポーツ協会 2 (公財)日本オリンピック委員会 3 (公財)日本障がい者スポーツ協会 4 (公財)日本アンチ・ドーピング機構	
		ドーピング防止啓発活動推進事業	1 (公財)日本アンチ・ドーピング機構の加盟団体	
		ドーピング分析機器等整備事業	1 (公財)日本アンチ・ドーピング機構	
	スポーツ仲裁等事業		1 (公財)日本スポーツ仲裁機構	9/10
スポーツ指導者 海外研修事業	若手スポーツ指導者長期在外研修	1 (公財)日本オリンピック委員会 2 1の加盟団体	4/5	
組織基盤 強化事業	国際交流推進スタッフ育成事業	1 (公財)日本スポーツ協会 2 (公財)日本オリンピック委員会 3 (公財)日本レクリエーション協会 4 (公財)日本障がい者スポーツ協会 5 (公財)日本アンチ・ドーピング機構 6 (公財)日本スポーツ仲裁機構 7 1又は2の加盟団体	3/4	
	スポーツ団体ガバナンス強化事業	1 (公財)日本スポーツ協会 2 (公財)日本オリンピック委員会 3 (公財)日本レクリエーション協会 4 (公財)日本障がい者スポーツ協会 5 (公財)日本アンチ・ドーピング機構 6 (公財)日本スポーツ仲裁機構 7 1～3のいずれかの加盟競技団体 8 法人格を有する4又は日本パラリンピック委員会の加盟競技団体		
	国際スポーツ会議開催事業		1 (公財)日本スポーツ協会 2 (公財)日本オリンピック委員会 3 (公財)日本レクリエーション協会 4 (公財)日本障がい者スポーツ協会 5 (公財)日本アンチ・ドーピング機構 6 1又は2の加盟競技団体 7 法人格を有する4又は日本パラリンピック委員会の加盟競技団体	2/3
国際競技大会 開催助成	ア オリンピック競技大会(冬季競技大会を含む。) イ アジア競技大会(冬季競技大会を含む。) ウ ユニバーシアード競技大会(冬季競技大会を含む。) エ 予選大会を含む参加国数が30か国以上又は開催事業費が2億5千万円以上の国際競技大会	大会開催準備事業	1 都道府県 2 市町村 3 (公財)日本オリンピック委員会又は(公財)日本スポーツ協会の加盟競技団体	4/5
		大会開催事業	4 法人格を有する(公財)日本障がい者スポーツ協会又は日本パラリンピック委員会の加盟競技団体 5 大会組織委員会(大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立された法人)	2/5

※大規模スポーツ施設整備助成(国民体育大会冬季大会競技会場整備事業)については、令和4年度の国民体育大会冬季大会開催地決定後に募集予定